

平成21年度山都町立国民健康保険蘇陽病院改革プランの点検・評価について公表します。

本年度の病院事業は、昭和58年から指定を受けている救急告示病院としての実績が評価され9月9日に厚生労働大臣表彰を受賞しました。7月には医用画像保管システム(PACS)を導入することで、電子画像管理加算を取得し収入増に取り組み、10月には物品管理システム(SPD)を取り入れることで経費節減に努めることができました。

また、病院建設に向けた「山都町立国保蘇陽病院マスタープラン報告書」を基に、建設の必要性及び場所について蘇陽病院運営委員会において検討され、町に対して意見書が提出されました。3月には病院建設に向けた「山都町立国保蘇陽病院建設基本構想」を策定しました。

財政面では、医科・歯科とも外来患者数及び一人当たり単価の伸びに伴い12,365千円の診療報酬の増となりました。費用についてはMRIの再リース・経費の見直し・物品管理システム等の効果で、昨年度より42,938千円の減となり、7年ぶりの黒字となりました。

医業収益は729,295千円(対前年比1.76%増)、医業費用798,801千円(対前年度比3.31%減)、総収益862,973千円(対前年度比4.23%増)、総費用833,365千円(対前年度比4.90%減)となり、差引き29,608千円の黒字決算となりました。

今後もへき地医療拠点病院として、二次医療施設として良質な医療を提供すると共に更なる健全経営に向け努力します。

1. 収支状況

	平成20年度			平成21年度			点 検	評 価
	目標値	実績	達成率	目標値	実績	達成率		
経常収支比率	94.7%	94.9%	100.2%	100.1%	103.7%	103.6%	(経常収益/経常費用)×100 病院が安定した経営を行うための指標であり、総収益と総費用との割合で事業活動の能力を表す指標。 この比率は100%以上であることが望ましく、平成21年度の達成率は103.6%で目標を3.6%上回っている。	21年度は延べ外来患者数の増、また医用画像保管システムの導入(電子画像管理加算新規取得)、及び新型インフルエンザ予防接種での増収が要因となっております。また費用の面では物品管理システムを取り入れることで経費節減に努めることができました。
医業収支比率	83.5%	86.8%	104.0%	86.9%	91.3%	105.1%	(医業収益/医業費用)×100 医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示す指標であり、医業活動の能力を表す指標。 この指標は経常収支比率同様100%以上であることが望ましく、平成21年度は4.4%目標値を上回っている。	療養病棟廃止し一般病棟へ転換した事で希薄となった居宅介護支援事業を平成20年12月末に廃止また在宅介護支援センター縮小する事で人件費等経費の大幅削減に努める事ができました。
病床利用率	86.0%	84.8%	98.6%	87.7%	83.0%	94.6%	(年延入院患者数/年延病床数)×100 病院の施設が有効に活用されているかどうかを判断する指標。 この指標は高い方が望ましく、平成21年度の達成率は94.6%と平成20年度と比較し1.8%減少となっている。	平均在院日数の短縮(平成20年度26.8 平成21年度24.6)によりベッドの回転率が上がった事に伴う空病床の発生にて、目標値を下回ってしまいました。病床利用率は収益にかなりの影響を与えるため今後一層利用率の向上に努める事が必要です。
職員給与費比率	80.1%	76.2%	95.1%	75.6%	75.0%	99.2%	(職員給与費/医業収益)×100 病院において職員給与費は最も大きなウェイトを占める医業費用であり、医業収益と人件費の割合で職員数が適正かを判断する指標 この指標は低い方が望ましく、平成21年度の達成率は0.6%下がり、20年度対比では1.2%ダウン。	21年度は5名職員が減少(3名退職、2名異動)となりましたが、類似病院平均64.6%に比べると今後更に職員給与費をいかに適切にするかを確認し同時に職員のスキルアップを図っていく必要があります。
職員数	70人	70人	-	69人	65人	-4人		

2. 再編・ネットワーク状況

項 目	点 検	評 価
時 期：平成25年度	平成25年度までに結論を取り纏めることとしています。	地域医療機関との連携を推進するとともに、在宅医療を強化し、医療・介護・福祉・保健との連携を確保し、切れ目のない地域医療を志向する。

3. 経営形態の見直しの状況

項 目	点 検	評 価
時 期：平成25年度		経営形態について検討を継続する。